

■平成26年度執行目標 市長公室

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点	項目 (単位)	根拠計画 等	H25実績 (見込)値	H26 目標値
市長公室	人事秘書課	1	人事給与制度改革	人事・給与制度の見直しを行い、現状の課題を解決していく。 ①「給与制度改革」が政策会議で継続審議となったため、制度設計の再構築を図る。 ②「定員適正化計画」が政策会議で継続審議となったため、再度、制度の見直しを図り2次計画を策定する。 ③問題解決能力を有した、活力ある職員を確保していくため、採用試験制度の見直しを図る。 ④昨年度制度設計した人事評価制度を定着化させる。	①職務階級に応じた適正な給与配分の均衡を図ることを目的に「給与制度改革」を昨年度の執行目標として事務を進めてきたが、給与が職員の生活の根幹をなす部分であり、慎重な議論が必要として、政策会議で継続審議となった。更に慎重な議論を重ね、制度の再構築を図る。 ②交付税が14億円の減額となることを受け、職員配置についても、更に見直しを行い、無駄のない職員配置とする。	異動希望調書の管理職昇任希望者割合(%)		17.5	30
市長公室	学研企画課	1	(仮称)木津川市定住人口維持対策検討	【木津川市定住人口維持対策検討】 市においては、関西文化学術研究都市の一翼を担う都市としてのまちづくりを進めてきたことにより、人口が増加しているところであるが、近年では、その増加が鈍化傾向にある。このことから、定住人口維持対策について調査・研究を進めるものである。 また、本取組みは、課全体として複数年において取り組んでいくものとする。	木津川市は、現在城山台等のニュータウン開発により一定人口が増加しているところであるが、他の市町において大規模ニュータウン開発が完了し一定の年数が経過した地域においては人口減少が問題となっている。木津川市においても関西文化学術研究都市として開発されたゾーンにおいては、まちびらきから28年が経過しており、現在は一定人口が横ばい状態となっているところであるが、将来において学研地区の人口減少が進まないよう、現段階から何らかの対策を講じる必要がある。	住民基本台帳人口(人)		72,276	73,000
市長公室	学研企画課	2	ふるさと納税の増強	ふるさと納税による寄附件数及び金額は、ほぼ横ばいであるため、増加するための施策について調査研究を進めるものである。 本取組みについては、継続して調査研究を行うものとし、今年度は、寄附者に対し記念品の贈呈を行う。	本事業は、予算計上もされているとおり今年度記念品の贈呈により広く寄附を募ることとしているが、総務省見解にもあるとおり、本制度の趣旨を逸脱することなく、多くの寄附を受けるための施策について調査研究を進める。	ふるさと納税による寄附件数(件)		8	20
市長公室	学研企画課	3	SNSの活用による市の魅力発信	木津川市公式Facebookを活用し市の魅力発信を行っているが、さらに市内外の多くの方に魅力発信を行うために、SNSにおける効果的な情報発信を調査、研究し、実践していく。	SNSによる情報発信の特徴である「共感できる情報発信」を目的として、平成25年度実績数値を用いて「いいね」数の検証等を行い、性別や世代を超えた情報ツールとして支持されるように調査、研究を進める。	いいね数(いいね)		238	300
市長公室	企業立地推進室	1	市内への企業誘致	・専任職員(2人)による積極的かつ広域的な企業誘致活動を実施し、昨年度に関心を持っていただいた数社に対し、今年度立地いただけるよう目指します。 ・各地で開催されるビジネスフェアやイベント等に参加・出展し、情報発信・収集はもとより出展企業ブースへの対面訪問による誘致活動を行います。 ・関係機関との連携及び近畿圏外への誘致活動など、多様で広域的な活動を実施します。 ・企業立地促進条例の見直しを図り、地域間競争に勝ち抜くための効果的なインセンティブを構築します。	誘致活動を通じて複数社の関心は得てきたものの、昨今の社会経済情勢等も含め、昨年度は誘致を実現することができなかった。 しかしながら、関心を示していただいている案件もあり、引き続き市内への誘致実現にむけた活動及び新規企業の掘り起こしに努めるとともに、大規模な誘致可能区画も有することから、それぞれの規模に応じた助成制度なども検討する必要がある。	市内への企業誘致を実現した事業所数(社)		0	1